

prime planet energy & solutions *Sustainability Report 2026*



prime planet
energy & solutions

Contents

1 トップメッセージ 03

2 私たちについて

事業概要	04
ビジョン・経営理念・行動指針	05
会社概要	06
Our Journey (歩みと展望)	07
私たちの強み	08

3 重点テーマの取り組み

サステナビリティ推進体系	12	人権の尊重	20
環境マネジメント	13	従業員の健康と安全	21
脱炭素社会の実現	14	自然との共生	22
循環型社会の実現	15	製品安全と品質	23
責任ある調達活動の推進	16	コンプライアンスの徹底	24
人を中心とした経営の実践	18	CSR活動ハイライト	25

主要非財務データ・レポート情報 26

※本レポート中の表記について

特記した場合を除き、本レポートでは以下の用語を次の意味で使用しています。

顧客: 当社の製品を購入される自動車メーカーなど

社員: 当社が直接雇用する社員、受入出向者

従業員: 社員に加え、派遣社員等を含む当社で働く人材

電動車: HEV(ハイブリッド車)、BEV(電気自動車)、PHEV(プラグインハイブリッド車)、FCEV(燃料電池車)

トップメッセージ

代表取締役社長 好田 博昭



かけがえのない地球 クリーンで豊かな社会を未来へ。

当社がビジョンとして掲げる「かけがえのない地球 クリーンで豊かな社会を未来へ。」には、私たちが事業を通じて実現したい未来への強い意志を表しています。その想いは社名にも込められており、当社の存在意義として、事業戦略から日々の活動に至るまで、あらゆる取り組みの原点となっています。

持続的成長のための競争力強化

私たちが担う蓄電池は、モビリティの電動化に加え、再生可能エネルギーの普及やデジタル化が進む社会を支える重要な基盤です。蓄電池を社会へ持続的かつ安定的に提供することは、脱炭素社会の実現をはじめとする社会課題の解決につながると考えています。当社は安全と品質を大前提に、継続的な改善による生産性向上とともに、性能向上と環境負荷低減を両立する技術革新に取り組み、競争力を磨き続けています。

「グリーンバッテリー」への挑戦

当社は、競争力強化の重要な要素として、脱炭素化と資源循環を推進しています。2035年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、製造現場における継続的な改善を

通じた省エネルギー化や、低炭素エネルギーへの転換を進めています。あわせて、リサイクル技術の革新や資源回収の効率化により、使用済み電池から回収した資源を再び電池材料として活用する「電池から電池への資源循環」の実現を目指しています。私たちが目指す「グリーンバッテリー」とは、高い安全性・品質・性能に加え、製造からリサイクルまでを含めた環境性能においても競争力を備え、パートナーと共に社会的責任を果たし、ライフサイクル全体で社会課題解決に貢献する電池です。脱炭素化と循環型社会の実現に貢献しながら、お客様に選ばれ続ける電池を追求していきます。

サプライチェーンと産業全体の競争力

私たちはサプライチェーンに関わるすべてのステークホルダーを、持続可能な社会を共に創るパートナーと捉えています。責任ある調達のもと、人権や環境への配慮をサプライチェーン全体で共有するとともに、カーボンニュートラルを目指します。また、一般社団法人電池サプライチェーン協議会（BASC）における活動に積極的に参画し、日本の電池産業の競争力強化と持続可能な産業基盤の構築にも貢献しています。企業

の枠を超えた連携を推進し、サプライチェーン全体の価値向上と資源循環の実現を通じて、日本の電池産業の発展を牽引していきます。

人を中心とした経営

人の成長は無限であり、人こそが最大の財産です。多様な人材が力を発揮することで強いチームが生まれ、持続的成長の原動力になると捉えています。若い会社ならではの自由さと柔軟さを活かし、多様性を力に変え、新たな挑戦を歓迎する風土を大切にしています。変えるべきことは変え、守るべき本質は守り、競争力ある組織を築いていきます。

サステナビリティは経営そのもの

私たちにとって、サステナビリティは事業の中で具現化されて初めて意味を持つもので、経営そのものです。蓄電池という社会インフラを担う企業として、事業を通じ社会価値と経済価値を同時に創出することこそが経営の本質であると考えています。私たちは引き続き製品価値を磨き続けていくとともに、蓄電池を核としたソリューションの創出に挑戦し、より良い地球環境と豊かな社会の実現に貢献していきます。

事業概要

モビリティ用 バッテリー

高品質・高性能な
モビリティ用バッテリーの
開発・製造・販売を行う

ハイブリッド車向け
角形リチウムイオン電池

世界シェア
No.1※
※当社調べ(2025)



フルライン製品

高出力型バッテリー



HEV向け中心
高出力密度、
充放電特性に優れた
ハイパワーバッテリー

高容量型バッテリー



BEV、PHEV
向け中心
高エネルギー密度の
大容量バッテリー

豊富な納品形態

セル



電気を蓄えたり放出したりする
バッテリーの最小単位

モジュール



複数のセルを組み合わせた
ユニット

パック



複数のモジュールに制御・保護機
能などを組み込み、車両に搭載で
きる形にしたバッテリーシステム

幅広い顧客ネットワーク

日本国内だけでなく、グローバルで様々な顧客に採用されています

搭載車種はこちら <https://www.p2enesol.com/product/applications/>

ソリューション

電動化やバッテリー技術の
幅広い活用を行い
クリーンな社会をつくる



加西拠点の定置用蓄電池。加西市とともに環境省
「脱炭素先行地域」として、太陽光や蓄電池を活
用し、電力の地産地消と余剰電力の市民電動車へ
の供給を進める実証事業を実施。

<https://www.city.kasai.hyogo.jp/soshiki/30/31167.html>

安全・高品質なバッテリーで、
持続可能な社会を支える

当社は、主に電動車向けバッテリーの開発・製造・販売を行っています。HEV 向けの高出力型バッテリーや、BEV・PHEV向けの高容量型バッテリーを中心に、セル、モジュール、パックなど幅広い製品を展開し、自動車メーカーの多様なニーズに対応しています。2025年度までの累計で約1,090万台相当の車両に搭載されるなど、モビリティの電動化を支えてきました。電動車の普及拡大に伴い、バッテリーには高い安全性、品質、性能に加え、安定供給やさらなる環境負荷低減への対応が求められています。当社は材料開発から設計、生産技術、製造までを一貫して担い、信頼性の高いバッテリーの提供に取り組んでいます。また、培った知見を活かし、社会や顧客のさまざまな課題解決への貢献を目指すソリューション事業として、再生可能エネルギーの有効活用やピークカットを実現するエネルギーマネジメントシステムの開発を進めています。

ビジョン・経営理念・行動指針

かけがえのない地球をクリーンで豊かに保ち、持続可能な社会を次の世代につなげていくため、バッテリーという“いつでも”“どこでも”そして“繰り返し使える”エネルギーデバイスとそのちからが叶える様々なソリューションを社会に届けることが当社の使命です。

ビジョン

かけがえのない地球
クリーンで豊かな社会を未来へ。

経営理念



地球

かけがえのない地球、クリーンで豊かな社会を次の世代に引き継ぐために、事業活動を通じて環境課題解決に貢献します。



地域

我々に関わる全ての国、地域、社会に感謝すると共に、法令と倫理を遵守し、その困りごとを解決することで発展に貢献します。



お客様

製品・サービスのたゆまぬ向上とイノベーションによって、真のお客様のニーズに応え、期待を超える価値を提供します。



ビジネス
パートナー

調達先を積極的に開拓すると共に、ビジネスパートナーを幅広く募り、オープンでフェアな取引関係を通じて、志を共有し、共に成長します。



従業員

働く一人ひとりが主役であり、人の成長が会社の成長に繋がることを認識し、多種多様な人が集まって最高のチームを作り上げ、皆がここで働きたいと思える職場、安全で健康に働ける職場をつくります。

行動指針

経営理念に掲げる会社像に沿ってビジョンを実現するため、従業員一人ひとりが日々の業務で大切にすべき姿勢や行動をまとめたものです。私たちはこれを判断と行動のよりどころとし、誠実で責任ある企業活動の実践につなげています。

VISION

会社としての志＝会社が目指す方向

経営理念

ビジョン実現のためにどうあるべきか



地球



地域



お客様



ビジネス
パートナー



従業員

行動指針

日常、具体的に何をどうするべきか

トヨタ行動指針および各トヨタグループ方針類に基づき活動しています (P.6参照)
https://global.toyota/jp/company/vision-and-philosophy/toyotaway_code-of-conduct/

会社概要

会社概要

会社名	プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社 (Prime Planet Energy & Solutions, Inc.)
代表取締役社長	好田 博昭
本社所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 (日本橋三井タワー13階)
操業開始	2020年4月1日
株主構成	トヨタ自動車株式会社 51% パナソニックホールディングス株式会社 49%
事業内容	車載用 高容量・高出力角形リチウムイオン電池の開発・製造・販売 上記以外の車載用次世代電池(新原理によるものを含む)の開発・製造・販売 その他付帯・関連事業
従業員数	約10,100人(社員(含む出向者)約8,100人: 含、中国子会社 約3,700人) ※2026年4月時点

設立経緯

2017.12.13	トヨタ自動車(株)とパナソニック(株)*が車載用角形電池事業の協業について検討を開始 両社は、温暖化や大気汚染、資源・エネルギー問題といった地球規模での課題を解決していくためには、電動車をより一層、普及させることが必要であり、全世界における電動車への需要と期待に応えることが、持続可能な社会への貢献につながるという共通認識の下、電動車の中核となる車載用電池の更なる進化及び安定供給を実現するための協業の可能性について具体的な検討を開始することに合意
2019.1.21	車載用角形電池事業に関する合併会社の設立に合意
2020.4.1	合併会社「プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社」の操業開始

※当時の社名

拠点一覧



※拠点の一部はトヨタ自動車(株)、パナソニックグループより場所を賃借

Our Journey

操業開始から未来へ、成長と挑戦の軌跡

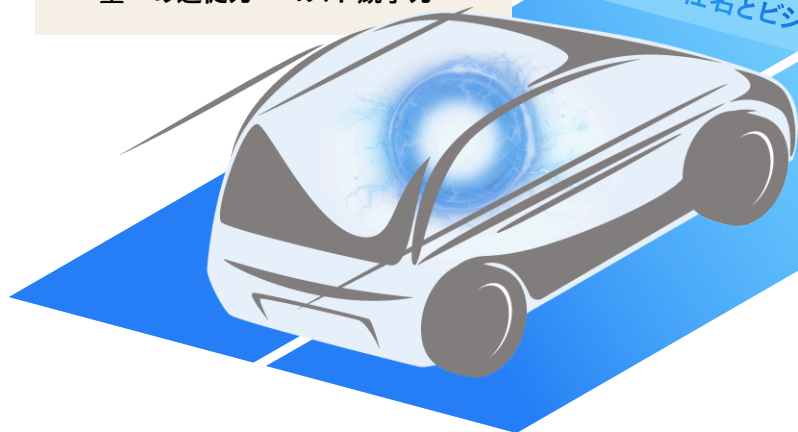
当社は、事業活動を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を段階的に推進しています。本ページでは、これまでの取り組みの歩みと、ビジョン実現に向けた今後の方向性を示します。

「スピード&コスト」競争力の強化を開始
(開発・生産準備、設備、生産性、部材調達)



競争力強化

- ダントツの品質・性能
- スピードアップ(仕事のやり方改革)
- 量への追従力・コスト競争力



新型高容量バッテリー 生産開始(姫路)

新型高出力バッテリー
生産開始(洲本・中国)

開発拠点の増強(姫路)

開発拠点の設立(中国)

新型高容量バッテリー 生産開始(姫路)

米国子会社設立

次世代高容量バッテリー 生産開始予定

バッテリーを核とした価値提供領域の拡張

サステナビリティへの想いを
社名とビジョンに込めて出発

操業開始

VISION

サプライチェーン全体での
カーボンニュートラル
実現を目指す

Scope1・2のカーボンニュートラル
実現と再生材使用率の向上を推進

※Scope1: 自社の直接排出
Scope2: 購入電力等に伴う間接排出

工程廃材・使用済みバッテリーの
水平リサイクル開始予定

4社協働によるアルミ材の水平リサイクル実現
(詳細はこちら⇒P.17)

大連工場CO₂排出実質ゼロ化(オール電化完了)

環境省『自然共生サイト』認定(加西)

使用電力の再生可能エネルギー化100%(全生産拠点)

責任ある鉱物調達方針の発信

グリーン化の重点領域を特定

(脱炭素、資源循環、責任ある調達、自然との共生・社会との共生)

カーボンニュートラルを中心としたグリーン化の取り組みに着手



グリーン化

- 脱炭素
- 資源循環
- 責任ある調達
- 自然との共生・社会との共生

※本ページは暦年で表示しています。他ページの年度表示と期間の区切りが異なる場合があります。

私たちの強み

2020年の操業開始以来、当社のバッテリーはお客様の車両に1,000万台を超えて搭載されてきました。この6年間、品質基盤の強化や量産体制の構築、人材育成に取り組み、電動車用バッテリーメーカーとして持続的に成長するための基盤を築いてきました。その基盤を活かし、私たちは今、さらなる競争力向上を目指して次の成長ステージへ進んでいます。

当社が目指すのは、「世界トップレベルの競争力を持つグリーンバッテリー」です。私たちにとってグリーンバッテリーとは、高い安全性・品質・性能を備え、人々の安全・安心なモビリティを支えるとともに、環境負荷の低減や資源循環に貢献するだけでなく、原材料調達から製造、使用、リサイクル、廃棄に至るライフサイクル全体において働く人の人権を尊重し、地域社会との共生を実現するバッテリーを意味しています。

当社は会社設立以来、「安全・コンプライア

ンスを最優先とし、品質を徹底し、それらの確保を大前提として量やコストによる競争力を高めていく」という価値観を大切にしています。これは研究開発から製造、調達、販売に至るまで、事業活動のあらゆる場面で実践されています。社会や環境、市場、お客様のニーズは大きく変化し続けています。私たちは、その変化には柔軟に対応しながらも、この価値観を一貫して守り続けます。

こうした価値観を実践し続けるうえで、私た



ちが大切にしているのが「問題解決能力」と「業務品質」です。あるべき姿と現実とのギャップから改善すべき問題を見つけ、因数分解し、一つ一つ本質から解決する力（問題解決能力）と、仕事の進め方の質（業務品質）に目を向け、より良い仕組みへと継続的に改善しています。この二つを基盤として、当社は顧客やパートナーとともに新たな価値を生み出す「共創力」と、安全・品質を確実に実現する「現場力」を培ってきました。

〈私たちの強みの全体像〉



強みを生み出し、支える基盤

問題解決能力(ひと)と業務品質(仕組み)

製品の安全・品質は、材料や設備だけでなく、日々の仕事の進め方や意思決定、他部門やパートナーとの連携など、あらゆる業務の積み重ねによって生み出されます。私たちは「安全・品質は生命線」という考えのもと、高い安全性・品質を実現し続けることこそが、お客様や社会から信頼され続ける基盤であり、競争力の源泉であると考えています。私たちにあって、常にあるべき姿を考えつつ、現場で起きている事実を自ら確認し、課題や改善の必要性を発信する「現地現物・現場発信」はすべての業務の基本です。問題を見つけ、真因を追究し、改善を仕組みとして定着させる問題解決能力を、すべての従業員に求められる重要な力と位置付けています。

一方、業務品質は高い安全性・品質の製品を生み出す根幹です。その改善は、業務を作業レベルまで因数分解し、必要な手順や管理方法、指標、スキルを明確にしたうえで、実行と改善を繰り返しながら、誰もが必要な業務を確実に実行できる状態を追求すること

です。人の経験や勘だけに頼るのではなく、仕組みとして再現性の高い仕事の進め方を確立することで、計画未達や手戻り、無駄な作業を未然に防ぎ、生産性の向上につなげます。また、組織・プロセス・機能の壁によって生じる非効率そのものの解消にも取り組んでいます。現場で得られた知見や改善を組織全体へ展開し、次の業務や設備、工程の立ち上げに活かす。これを積み重ねることで、より良い仕組み・やり方を追求しています。

「人づくり」と「仕組みによる業務品質の向上」を両輪で進めることで、現場で生まれた改善を組織全体の力へと変えています。これにより、お客様の期待に応える製品の開発や、生産性の向上、リードタイムの短縮、計画達成力の強化、変化への対応力の向上など、組織としての総合力を高め、持続的な競争力の向上を目指しています。こうして培われた力は、顧客やパートナーとともに最適解を生み出す「共創力」と、それを安全・品質を確保しながら確実に実現する「現場力」として発揮されています。

共創力

経験知を活かし、お客様の期待をかたちに

当社は、HEV、PHEV、BEV、FCEVなど、多様な電動車用バッテリーの開発に取り組んできました。セル単体だけでなく、モジュール、パックの開発経験を活かし、過酷な走行条件に適応するバッテリーシステムの実現に貢献しています。顧客やパートナーとの共創を通じて、安全・品質・性能を満たすバッテリーをともに作り込み、バッテリーを核としたソリューションの創出につなげています。

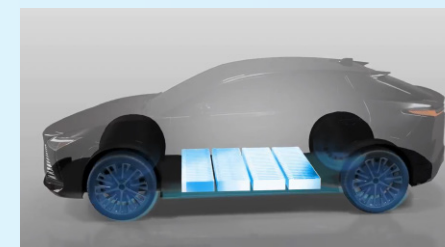


車両全体を見据えた共創開発

当社の強みの中核にあるのは、車両に搭載される状態を見据え、顧客とともに最高の性能を引き出す力です。電動車用バッテリーは、出力や容量だけでなく、安全性、耐久性、熱、

振動、衝撃、搭載スペース、重量、コストなど、相反する多くの条件で使用できることが求められます。当社は、顧客との共同開発を通じて、セル、モジュール、パック、車両搭載状態までを見据え、安全・品質・性能を満たす完成形まで磨き上げてきました。

また、材料メーカーや部品メーカーをはじめとするパートナーと開発初期段階から連携し、技術や知見を共有しながら製品開発を進めています。こうした共創により、安全性・品質・性能を高いレベルで両立したバッテリーづくりを実現しています。



現地現物で培う経験知

こうした共創は、理論や設計図だけで成り立つものではありません。実際の車両での熱挙動、長期使用による劣化、量産工程で生じるばらつきなどは、開発・評価・量産に近い現場で現物を確認し、課題に向き合い、改善を重ねることで初めて得られる知見です。

当社には、顧客やパートナーとともに製品をつくり込み、量産後の安全・品質まで見届けてきた経験が、設計基準や評価項目、判断のノウハウとして蓄積されています。こうした知見は、開発・評価・量産プロセスに織り込まれた経験知として活用されています。

安全・品質を支える技術判断

電動車用バッテリーにトラブルが生じると、最悪の場合、走行不能になるなどお客様の命に関わる深刻な影響が生じる可能性があります。このため、一面的な性能向上やコスト低減を優先することはできません。市場で長期間にわたり多様な環境で安全に使われることを前提に、どこまで性能を引き出し、どこに設計上の余裕を持たせ、どのような構造・材料・工法を選択するかを総合的に判断する必要があります。この判断力が、顧客の要望に応えるだけでなく、車両価値の実現に最後まで寄り添う存在としての信頼につながっています。



未来を見据えた提案力

電動車のバッテリーシステムの搭載スペースは、居住性や空力特性などにも影響を及ぼします。逆に、バッテリーシステムのデザインに柔軟性があれば、電動車のデザインの選択肢が増えます。これまで培ってきた経験知と開発ノウハウは、現在の要求に応えるだけでなく、将来の車両や市場ニーズを見据えた提案にも活かされています。制約条件を踏まえた最適な提案により、顧客の開発課題の解決や開発期間の短縮にも貢献しています。顧客の想いや課題をともに受け止め、経験知を活かして実現可能な形へ導く共創力が、顧客の価値創出や信頼、継続的な採用につながっています。こうした共創力を、バッテリーを核としたソリューションの創出へ発展させています。

現場力

安全・品質を確実に実現する力

前章の「共創力」では、顧客やパートナーとともに新たな可能性を創り出す力について紹介しました。しかし、どれほど優れた技術や構想も、安全かつ確実に形にし、お客様のもとへ届けることができれば意味はありませ

ん。その実現を支え、当社への信頼を築いているのが「現場力」です。こうした現場力は、角形電動車用バッテリーにおいて、当社設立以前から受け継いできた実績を含め、20年以上にわたりバッテリー起因の発火事故ゼロを継続していることにもつながっています（当社調べ）。当社は、安全・コンプライアンス・品質を揺るぎない土台としながら、現場で起きている事実や変化を正しく捉え、問題の兆候を見逃さず、品質リスクを未然に防ぐものづくりに取り組んでいます。



品質を工程でつくり込む

当社の現場力の根幹にあるのが、トヨタ自動車から受け継がれた「品質を工程でつくり込む」という考え方です。不具合品を取り除くのではなく、不具合を発生させない工程をつくること。問題が起きた際には現地現物で事実を確認し、真因を徹底的に追究して対策すると同時に、仕組みを改善することを大切

にしています。

現地現物の考え方は、「自ら現場に足を運び、現物を確かめ、事実を正確に把握する」という実践姿勢を重視する考え方であり、当社のものでづくりを支える基本姿勢としています。さらに、その学びを設計や設備ヘフィードバックし、「良品しかつくりえない工程」へと進化させていくことで、品質向上と競争力強化の両方を追求しています。

また、当社の現場では、製造、保全、生産技術、品質など関係部門が集まり、そこへ社長や役員など経営層が参加し、同じ場で課題を共有し対策の方向性を即断即決する文化があります。現場で起きている事実をもとに、担当者だけでは判断できない課題も経営層がその場で判断することで、問題解決、改善のスピードと実効性を高め、安全・品質を経営層と現場が一体となり高め続けています。

異物撲滅へのこだわり

リチウムイオンバッテリーにおける異物混入は、100分の1ミリレベルの大きさであっても、性能低下を招くだけでなく、内部短絡による発熱や発火など重大事故につながる可能性もあるため、当社では操業開始以来、異物対策を品質活動の最重要テーマの一つとして



取り組み、「異物を出さない、持ち込まない、取り切る」ことに徹底してこだわってきました。異物対策では、発生源をなくすことに重点を置き、「発生原因」「混入原因」を徹底的に追究しています。溶接工程等どうしても異物が発生する工程では、異物飛散方向を考慮した上で吸引装置を取り付けるなど「取り切る」工夫を入れています。職場や工程の枠を超えた事例共有や全員参加の清掃活動、相互研鑽を通じて異物撲滅を現場文化として根付かせるとともに、開発・生産技術・設備部門とも連携し、設計段階からリスク低減に取り組んでいます。さらに、仕入先様とも安全・品質に対する共通認識を高め、サプライチェーン全体で異物発生リスクの低減を進めています。

また、重大な問題につながる兆候を見逃さないため、「いつもと違う」発見表彰を実施しています。一人ひとりの気づきを大切にする職場風土が、異物撲滅活動を支えています。

実践知を組織の力へ

異物対策に限らず、当社の現場には長年の量産活動を通じて培われた豊富な実践知があります。製品やラインの立ち上げで得られた成功や失敗の経験を標準化し、誰もが活用できる組織知へと変えることで、現場力を継続的に高めています。その知見は次世代プロジェクトやグローバル拠点にも展開され、将来の競争力向上につながっています。

こうした実践知をさらに活かすため、生産 DX ツールの活用を進めています。現場の情報をリアルタイムで共有し、迅速な意思決定や改善につなげることで、データを活用した現場改善を推進しています。こうした取り組みの多くは現場から生まれており、DX 人材の育成にもつながっています。

ものづくり人材の育成

そして、この現場力を支えているのは人です。当社では「人を中心とした経営」(P.18-20)の考え方のもと、人材育成を競争力の源泉と位置付けています。「安全伝承館・安全道場」、「品質学習室・品質学びの場」、バッテリーづくりを学ぶ「未来ひとづくりしゅう練館」等を活用し、安全・品質をベースにバッテリー

づくりの知識と技術を高めています。人材育成は研修施設だけで完結するものではありません。日々の問題解決活動や改善提案活動、他拠点支援などの実践経験を通じて学び合う場を設けています。また、品質教育や安全教育、相互研鑽を通じて、「品質が分かる、品質を語れる人材」の育成を進めています。

私たちが目指すのは、人を育て、知見を組織に蓄積し、それを活かすことで、安全・品質を確実に実現できる現場です。異物撲滅への取り組みや実践知の標準化、人材育成を通じて磨き上げてきた現場力こそが、当社の競争力の源泉であり、世界トップレベルの競争力を持つグリーンバッテリーを支える大きな強みです。当社は、こうした共創力と現場力を日本国内だけでなく、グローバル全体へ展開することでさらなる競争力向上を目指しています。



ONE ppes

グローバルへ

問題解決能力と業務品質改善を基盤に、共

創力と現場力を強みとして発展させてきた当社。日本に加え、大連泰星能源有限公司（中国）や Prime Planet Energy & Solutions North America, Inc.（米国）を拠点とするグローバルな事業基盤を整備してきました。現在はその基盤を活かし、世界最大の電動車市場である中国の市場知見、米国の先端技術動向、日本で培ったものづくり力など、それぞれの地域の強みを最も効果的に発揮できる体制を構築し、地域や機能の枠を超えて、ONE ppes でグループ全体の競争力向上を目指しています。また、パートナーとの協働を通じて、競争力と持続可能性を両立するグローバルサプライチェーンの構築を目指しています。

共創力と現場力を土台に、人づくりと変革をグローバルで加速させること。それが世界トップレベルの競争力を持つグリーンバッテリーの実現に向けた ONE ppes の目指す姿です。

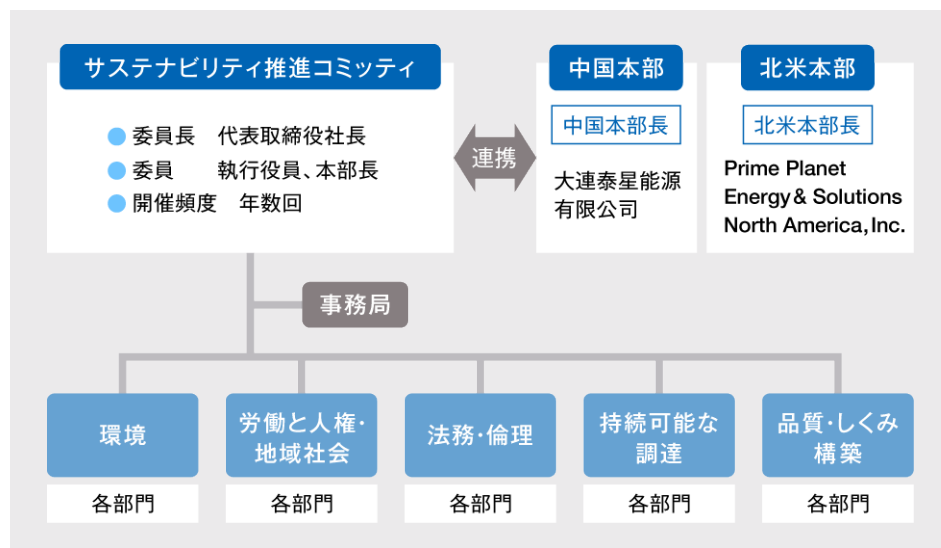


サステナビリティ推進体系

バッテリーは、電動車の普及やエネルギー活用を支え、クリーンで豊かな社会の実現を後押しする製品です。私たちが目指す「グリーンバッテリー」とは、こうしたバッテリーの役割を踏まえ、高い安全性・品質・性能を備え、脱炭素社会と循環型社会の実現に貢献し、お客様と社会の期待に応えるバッテリーです。ダントツの競争力で電動車の普及に貢献する「競争力強化」と、グリーンバッテリー実現により環境・社会課題の解決を目指す「グリー

ン化」を両輪に、ステークホルダーの期待や社会的要請を踏まえた各重点テーマの取り組みを推進し、「グリーンバッテリー」の提供を通じたビジョンの実現を目指します。経営層を責任主体とし、サステナビリティ推進コミッティを中核とした体制のもと、重点課題の特定や目標設定、進捗管理を行い、全社方針や施策の検討につなげています。各領域では、方針に基づく施策を実行し、定期的に進捗を報告することで、全社横断で継続的な改善を推進しています。

〈サステナビリティ推進体制〉



〈目指す姿と取り組みの全体像〉



環境マネジメント

基本的な考え方

私たちが目指す「グリーンバッテリー」において、製造からリサイクルまでを含めた環境性能においても競争力を持つことが重要です。サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けて、自社のCO₂排出削減に加え、原材料調達や製品使用・リサイクル段階の排出削減、資源効率の向上、再資源化の拡大に取り組みます。これらの活動を通じて、環境性能を含めてお客様に選ばれ続ける製品の拡大を目指します。

推進体制

CO₂排出削減および資源循環については、経営層が方向性を示し、経営会議/コミュニケーションタイム等を通じて管理指標や活動状況を管理しています。関係部署が連携して施策を実行し、課題の共有・是正を行い、継続的な改善につなげています。生産拠点では月次で省エネ連絡会を実施し、エネルギー管理や省エネ活動を推進しています。

環境マネジメントシステム

グローバル全生産拠点で ISO14001 認証を

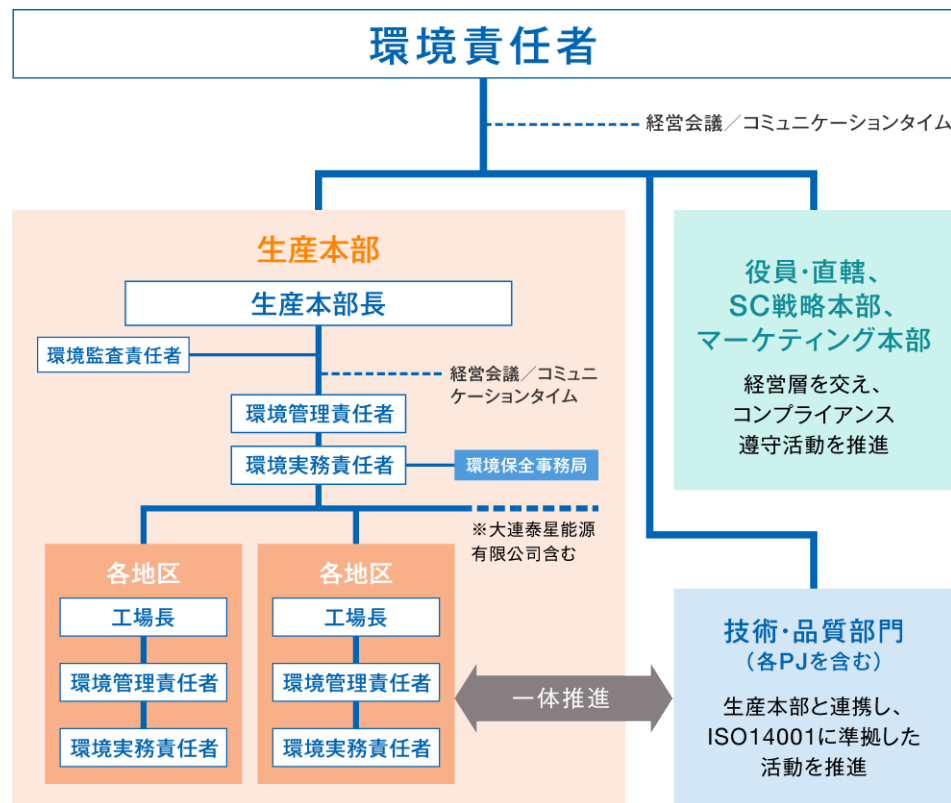
取得し、国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを運用しています。認証機関による定期審査を通じて認証を維持し、継続的な改善に取り組んでいます。全社方針に基づき各拠点の活動を連動させながら、環境側面を特定し、エネルギー使用量、廃棄物発生量、水使用量の管理、環境法令順守などに関する目標と計画を設定しています。進捗は内部監査やマネジメントレビューを通じて確認し、必要は正や改善を現場の運用や次年度計画に反映することで、環境負荷の低減と安定した事業運営の両立を図っています。

社内教育

入社時の導入教育、配属先での職場教育、環境担当者・管理者教育を実施し、環境方針の浸透・意識向上と法令順守に取り組んでいます。社内ポータルサイトや説明会、職場での対話を通じて、省エネ計画や活動事例、資源循環・3R[※]の取り組み推進、適切な化学物質管理などを周知し、環境リスクの低減を図っています。

※ Reduce(資源使用量削減、廃棄物発生抑制)、
Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)

〈環境マネジメントシステム体制〉



6月を「グリーンバッテリー月間」とし、各生産拠点で環境関連の取り組みを紹介する社内展示会を開催

脱炭素社会の実現

〈取り組み内容〉

指標	2020 年度 実績	2025 年度 実績	2030 年度 目標
自社Scope1+2 CO ₂ 排出(千tCO ₂)	※1 ※2 約100	約20	ネット ゼロ
電力再生可能 エネルギー比率(%)	※3 0	100	100

※1: Scope 1・2の排出量から、オフセット等による削減・相殺分を控除した実質排出量ベースで算定。Scope 2はマーケット基準に基づき算定。
 ※2: 当社グループの主要拠点・関係会社を対象として算定。
 なお、本データについて第三者保証は未取得。
 ※3: 自社で使用している電力のうち、再生可能エネルギー由来の割合。
 証書やクレジットなど外部から調達した分を含む。

サプライチェーン 脱炭素化に向けて

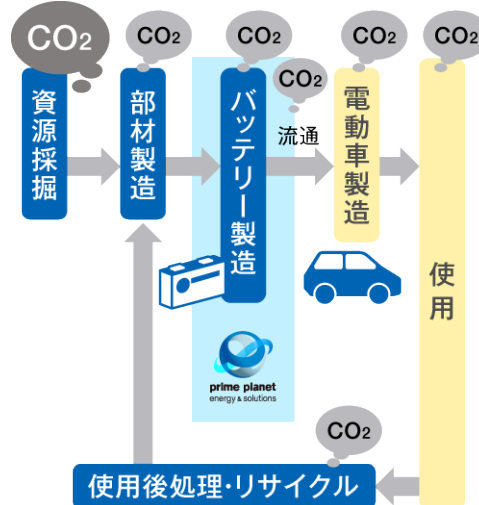
当社は、サプライチェーン全体のCO₂排出構造を踏まえ、社内技術開発部門およびパートナー企業と連携し、新型バッテリー製品を対象にカーボンフットプリント（CFP）削減に向けた社内目標を設定・推進するとともに、その活動・取り組みを既存の量産製品にも展開し、製品ポートフォリオ全体のCO₂排出削減を加速しています。

製品CFPを軸とした 活動計画の策定

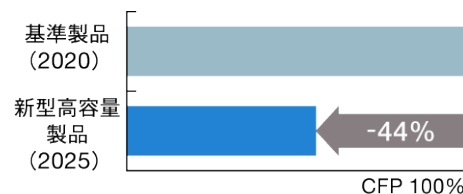
自社試算では排出の多くが資源領域にあることを確認しています。

パートナー企業とともに、エネルギー密度向上、使用部材の軽量化、低炭素素材の調達、再生可能エネルギー使用比率の向上、リサイクル資源の活用などに取り組み、製品 CFP 削減に向けた活動を推進しています。

〈製品のサプライチェーンとCFP〉



〈2025年度時点の実績〉



カーボンニュートラルに向けた 自社CO₂排出削減

当社は、グリーンバッテリーの実現に向け、Scope1+2 排出量のネットゼロを目指し、CO₂排出削減の基本アプローチとして、省エネの徹底、再生可能エネルギーの活用、ガス設備等の電化を推進しています。

一省エネルギーの推進

製造時のエネルギー効率改善に取り組み、安全・品質を確保した上での省エネ推進を目指し、各拠点で展開しています。改善事例は全社へ横展開し、削減効果の最大化を図っています。

〈主な取り組み〉

- ▶ 廃熱回収システムの導入によるエネルギー効率改善
- ▶ 生産装置の待機電力削減
- ▶ 空調設備の給排水量適正化
- ▶ 圧縮エアの送気圧力低減
- ▶ 乾燥装置の断熱による蒸気量削減
- ▶ 照明のLED化 など

一再生可能エネルギーの導入

太陽光パネルの自家設備に加えて、非化石

証書なども活用しながら、2023年度に全生産拠点で再生可能エネルギー使用比率100%を達成、2025年度まで継続しています。

一ガス設備等の電化

化石燃料由来の直接排出を根本的に削減する重要な施策と位置付けており、使用電力の再生可能エネルギー化とあわせて、新規生産ラインの整備や既存生産設備の更新に際し、電化設備を段階的に導入しています。



大連工場（中国）で電気ボイラの導入などを推進し、全工程のオール電化を達成。

COLUMN

GXフューチャー・リーグへの参画

2050年カーボンニュートラルの実現に向け産官学が連携する「GXフューチャー・リーグ」に参画しています。

活動を通じ脱炭素と経済成長の両立を目指し、自社及びサプライチェーン全体のGXの加速に貢献します。

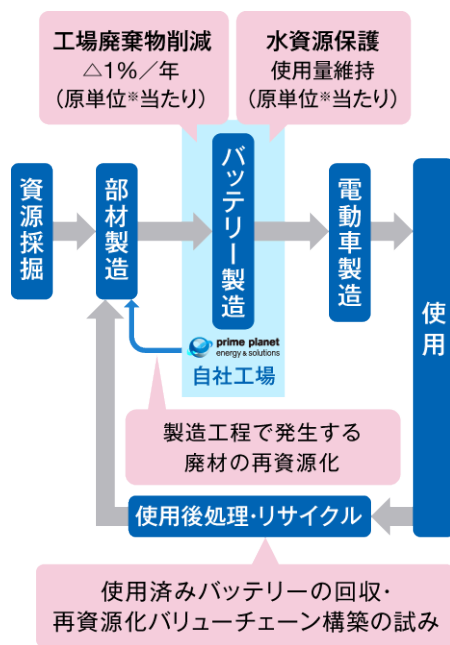


循環型社会の実現

〈取り組み内容〉

指標	2025 年度実績	目標
再生材使用率	各国法規要求準拠	
水使用量 (m ³ /MWh)	121.8	維持 (毎年)
工場廃棄物量 (t/MWh)	1.1	▲1%削減 (毎年)

〈取り組み全体像〉



※原単位:生産容量あたり

資源使用量・廃棄物削減の推進

限りある資源を大切に活用するため、資源使用量および廃棄量の削減を重要な取り組みと位置付け、水使用量と廃棄物削減の目標を設定し、実績管理を着実に実施しています。

製造工程で発生する 廃材の再資源化

製造工程で発生する廃材についても重要な資源と捉え、可能な限りリサイクルすることを念頭に取り組んでいます。特に、欧州電池規

則への対応や、天然資源採掘に伴う CO₂ 排出、環境・人権デューデリジェンスへの影響が大きい正極材等に含まれる Li/Ni/Co※については、再び材料として活用することを見据え、再生材使用率の向上を目指した取り組みを進めています。

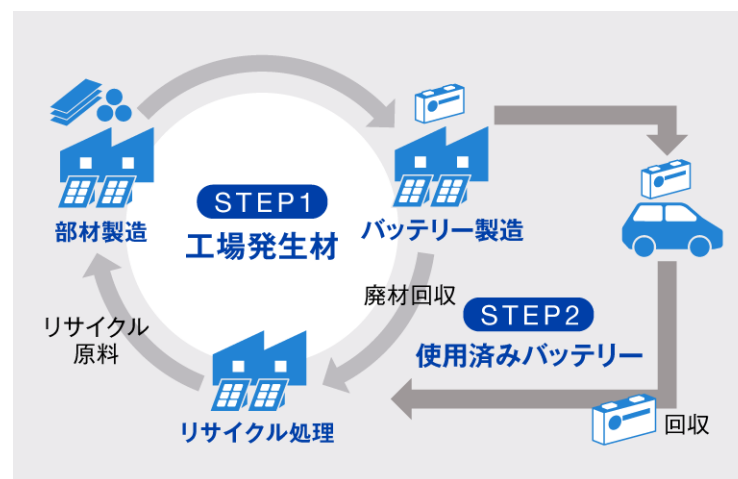
※Li:リチウム、Ni:ニッケル、Co:コバルト

使用済みバッテリーの回収・ 再資源化バリューチェーン構築

将来、電動車の普及と共に廃車台数も大きく拡大が見込まれます。その廃車から回収され

る使用済みバッテリーを「電池から電池への資源循環」につなげることは重要なテーマです。当社は、回収から再資源化までをつなぐバリューチェーンの構築に向け、さまざまなパートナーと取り組みを進めています。その取り組みの中で再資源化処理そのものにかかる環境負荷にも着目しています。資源種ごとに環境負荷を抑えた再資源化プロセスを構築することで、資源枯渇の抑制に加え、脱炭素社会への貢献や、資源採掘に伴う環境・人権・生物多様性への影響低減にもつなげています。

〈バッテリー材料への再資源化イメージ〉



COLUMN

製品に含まれる化学物質の管理

資源を適切に循環させていくには、製品や材料への有害物質の含有管理が重要です。REACH 規則※1 や ELV 指令※2 など、各国・地域の法規制に基づく対象物質と基準値を順守し、「使わない・入れない・混ぜない」を基本に管理しています。設計では成分情報を確認し、禁止物質を含む部材の採用を防止。調達では不使用保証書や含有データ入手し、品質監査や納入部材の検査を実施。製造では設備、副資材、工程変更を管理し、混入・付着を防止しています。また、業界共通のデータシステムを通じて含有情報を入手し、顧客へ報告しています。

※1:化学物質の登録・評価・認可・制限に関するEU規則 ※2:使用済み自動車による環境負荷の低減を目的に、自動車・部品への特定有害物質の使用などを規制するEU指令

責任ある調達活動の推進

調達方針

当社は、「調達先を積極的に開拓すると共に、ビジネスパートナーを幅広く募り、オープンでフェアな取引関係を通じて、志を共有し、共に成長する」という考えに基づく以下の基本方針に則り、公正かつ競争力のある取引・協業を進めて参ります。

1. オープンドアポリシーに基づく 公正な調達活動

国籍・規模・実績の有無を問わず、オープンで公正かつ公平な参入機会を提供すると共に、自ら調達先を積極的に開拓し、品質、技術、価格、数量、納期の確実性に加え、経営の安定性、技術開発力、社会的責任に対する取り組みなども総合的に勘案して、調達先を選定します。

2. 相互信頼に基づく相互繁栄

全てのビジネスパートナーと、イコールパートナーとして相互研鑽と密接なコミュニケーションに努め、相互繁栄を図ることができる取引関係の確立を目指します。同じゴールに

向かって一緒により良い社会を目指すことを意識します。

3. 社会的責任を果たす 調達活動の推進

国内外の法令や社会規範、企業倫理を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、公正な事業活動、情報セキュリティなど、企業の社会的責任を果たす調達活動を仕入先様と共に推進します。

推進体制

責任ある調達活動を継続的に推進するため、社内関係部門で構成される推進体制を整備しています。サステナビリティ推進コミティの管理・監督のもと人権・環境リスクへの対応方針の策定、活動の進捗管理、改善活動を推進しています。

指標	2025 年度実績	2030 年度目標
CMRT/EMRT※1 回収率(%)	CMRT:94 EMRT:90	CMRT:100 EMRT:100
顧客の鉱物調達 調査への対応率(%)	100	100

※1：CMRT（Conflict Minerals Reporting Template）、EMRT（Extended Minerals Reporting Template）：RMI※2が発行する紛争鉱物調査票

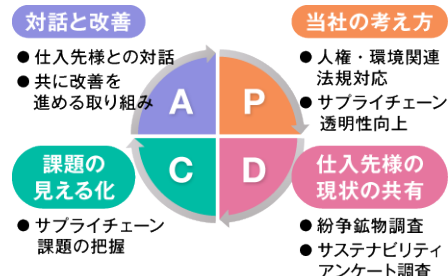
取り組み内容

責任ある調達に関する要求事項の浸透

当社は「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」および「グリーン調達基準書」を策定し、仕入先様へ展開しています。サプライチェーン CSR 推進ガイドラインでは、人権・労働、安全衛生、環境保全、公正な事業活動および地域社会への配慮などの行動規範および要求事項を定めています。また、グリーン調達基準書では、環境負荷の低減や化学物質管理等に関する要求事項を定めています。これらの文書を通じて、サプライチェーン全体で責任ある調達活動を推進しています。

サプライチェーンCSR推進ガイドライン・
グリーン調達基準書
<https://www.p2enesol.com/supplychain/>

〈サステナブルなサプライチェーン実現に向けた 仕入先様との連携〉



サプライチェーンにおける リスク把握/低減

主要な仕入先様を対象にサステナビリティ実態把握調査を実施し、人権・環境に関するデュー・ディリジェンス活動を推進しています。人権・労働、安全衛生、環境、倫理等に関する取り組み状況や、仕入先様におけるリスク管理体制の状況を確認しています。調査結果を分析し、サプライチェーンにおけるリスク把握を進めるとともに、仕入先様へのフィードバックや対話を通じて意識向上に取り組んでいます。今後は、調査結果を踏まえた詳細調査や対話を実施し、リスク低減および継続的な改善活動につなげていきます。

責任ある鉱物調達の取り組み

紛争地域および高リスク地域における人権侵害、環境破壊、汚職、武装勢力への資金供与等への関与を防止するため、OECD デュー・ディリジェンス・ガイダンスに基づく責任ある鉱物調達を推進しています。

RMI※2が発行する調査票を活用し、仕入先様のご協力のもと製錬・精製業者を特定するとともに、サプライチェーン上のリスクを確認

※2：RMI（Responsible Minerals Initiative）：責任ある鉱物調達を推進する業界団体

しています。確認されたリスクについては、追加調査や改善要請を実施し、サプライチェーン全体におけるリスク低減に取り組んでいます。

責任ある鉱物調達について

https://www.p2enesol.com/conflict_minerals/

通報・相談窓口

当社では、法令違反や人権侵害等に関する相談・通報窓口を設置しています。匿名での相談も可能であり、相談者保護に配慮するとともに、従業員および仕入先様をはじめとする社外ステークホルダーも利用できる相談・通報体制を整備しています。

〈調達部門発信でのサステナビリティ教育〉

2050カーボンニュートラル カードゲーム（社内開催）

行動による未来の環境変化を体験し、
カーボンニュートラルの必要性を学ぶ



カーボンニュートラル実現
に向け、様々な業種の仲間
づくりが大切だと思った。

経済成長と環境配慮
の両立の重要性
を楽しく学べた

【体験者の声】

TOPICS | パートナーとともに

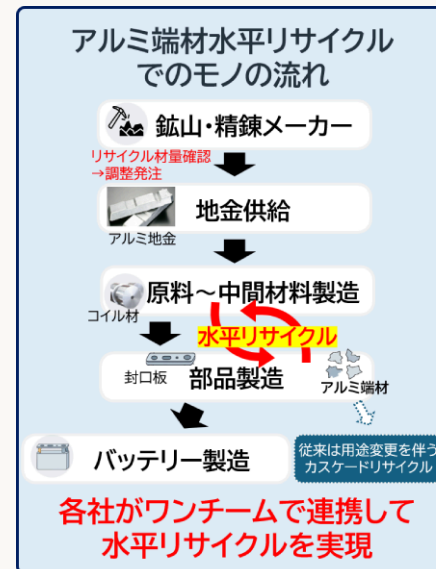
「当社および3社による水平リサイクルへの取り組み」が SXアワードにて環境大臣賞を受賞

高い安全性・品質が求められる電動車用バッテリー向け材料では、加工工程で発生するアルミ端材を同じ用途へ再利用することが難しく、多くが用途変更を伴うリサイクルに留まっていた。

当社は、封口板の加工工程で発生するアルミ端材について、パートナー企業3社※1と連携し、品質を維持したまま同じ用途の材料へ再利用する「水平リサイクル」を実現し、資源の有効活用と年間約200トンの新地金使用削減を達成しました（2025年度実績）。この取り組みが高く評価され、「第9回SXアワード」※2において環境大臣賞を受賞しました。

<https://www.p2enesol.com/news/260901/>

※1：日本軽金属株式会社、富士発條株式会社、パナソニックオペレーションズ・エクセレンス株式会社の3社。
※2：一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）主催。受賞テーマ「4社協働で実装したクロズドループ型資源循環 ― 電池産業におけるアルミ水平リサイクルによるSXの実現 ―」。



2026 Partners Convention 開催

持続可能なサプライチェーンの構築に向け、当社は主要な仕入先様などのパートナーを対象に「2026 Partners Convention」を開催しました。当社の全社方針やサステナビリティ戦略に加え、責任ある調達に関する取り組みやパートナーへの期待事項を共有し、相互理解の深化を図りました。今後もパートナーとの対話と協働を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



当社取締役社長より全社方針を説明

業界団体への参画

当社は、2021年の設立時より一般社団法人電池サプライチェーン協議会（BASC）に加盟し、その活動に積極的に参画しています。なお、当社代表取締役社長はBASC会長を務めています。BASCにおける国際的な規制・基準への対応、会員企業との情報共有、人材育成や政策提言活動などを通じて、持続可能な電池産業の発展に貢献しています。その一例として、BASCの人材育成事業に参画し、教育プログラムや教材の開発、蓄電池産業人材に求められるスキルの整理などを進めています。
<https://www.p2enesol.com/company/industry-association/>

人を中心とした経営の実践

基本的な考え方

当社は、「人の成長は無限大、人の知恵も無限大、人の成長の総和＝会社の成長」という考えのもと、「人を中心とした経営」を推進しています。一人ひとりが学びや経験を通じて成長するとともに、多様な人材が持つ知見や経験を融合することで、組織力の向上や新たな価値の創出につながると考えています。人材育成、DE&Iの推進、活躍を支える環境整備を重点課題と位置付け、人事部門と各事業部門が連携しながら取り組みを推進しています。

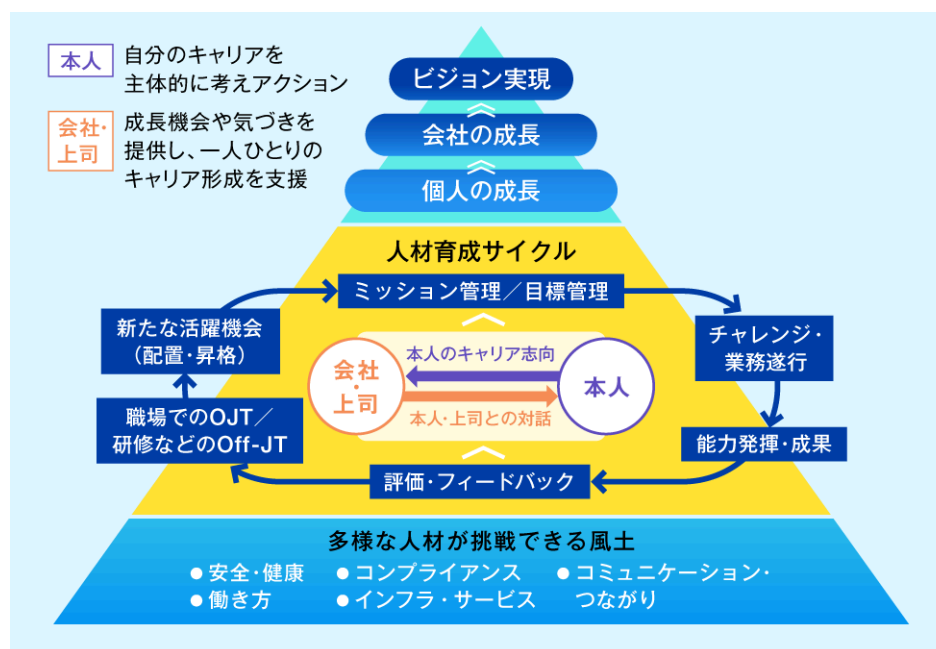
カテゴリ	指標	2025 年度実績	2030 年度目標
人材育成	問題解決研修受講率(%)	22.1	累積100
	部長以上後継者準備率(%)	76.7	200
DE&Iの推進	女性管理職比率(%)	2.3	10
	育児休業取得率(%)	男性 69.0 女性 100	男性 100 女性 100
活躍を支える環境整備	Oneコミ(職場対話)実施率(%)	87.4	100

※「DE&Iの推進」に関する指標については、当社社員のみ数値。その他は出向者を含む数値。

人材育成

社員一人ひとりのキャリア志向と上司とのコミュニケーションを中心とした人材育成サイクルを通じて、成長と活躍を後押ししています。自己申告制度や目標管理を通じて主体的なキャリア形成を支援するとともに、1on1 による対話や評価・フィードバックを通じて成長を支援しています。また、OJT や階層別教育、専門教育、

問題解決教育、グローバル教育など、多様な学びの機会を提供しています。さらに、電池市場の成長や事業拡大に伴い生まれる多様な役割やプロジェクトを成長機会と捉え、社員の志向や適性を踏まえた配置・異動や昇格を通じて、新たな挑戦や活躍の機会を創出しています。こうした学びと挑戦の好循環を通じて、一人ひとりの成長と活躍を促し、事業成長を支える人材を育成しています。



－オンボーディング

事業拡大に伴い年間500名規模の採用を行う中、新卒・キャリア入社者の早期戦力化と定着を目的としたオンボーディングを実施しています。入社時研修やメンター制度などを通じて、当社で活躍するために必要な知識・スキルの習得と職場への円滑な適応を支援しています。

	知る	経験する	支援する	成長する
新卒入社	新入社員研修	工場実習	職場先輩制度 職場定着 モニタリング	年次別研修
キャリア入社	キャリア入社研修	電池実習	メンター制度	入社半年後研修

－問題解決研修

当社では、エンドユーザー視点、現地現物、本質的問題解決、正味の追求を共通の価値観・仕事の進め方として大切にしています。特に本質的問題解決については、人材育成の重要な要素として位置付けており、問題を徹底的に層別し、個々の問題に分けて解決する考え方を共有しています。階層別に問題解決能力向上に向けた教育を実施するとともに、組織長にはメンバーへの指導力向上も含めた教育を実施し、その考え方の浸透を図っています。

人を中心とした経営の実践

一 仲間と共に改善／創意くふう提案制度

人材育成の一環として、部門や役割を越えて協働しながら課題解決に取り組む「仲間と共に改善」活動や、一人ひとりの気付きやアイデアを改善につなげる「創意くふう提案制度」を推進しています。従業員自ら現地現物で課題を捉え、真因を追究しながら改善を実践することで、主体性や問題解決能力を高めるとともに、チームワークやリーダーシップを育んでいます。また、自ら考え行動し、挑戦を続ける姿勢を養うことで、継続的に成長できる自律人材の育成につなげています。

一サクセッションプラン（後継者育成計画）

中長期的な事業を支える将来の経営幹部や組織長候補となる人材を早期に発掘し、アセスメントや研修、配置・ローテーションを通じて計画的に育成を進めています。



研修の様子

DE&Iの推進



当社は、三洋電機、パナソニック、トヨタ自動車から受け継いだ技術や企業文化に加え、多様なバックグラウンドを持つ人材の強みを活かしながら事業を推進しています。一人ひとりの異なる知見や経験、価値観を融合し、新たな価値創出と競争力向上につなげていくことが、当社の考える DE&I です。その考え方を象徴するシンボルマーク「X Your Battery」を策定し、全社への浸透を進めています。

一女性活躍推進

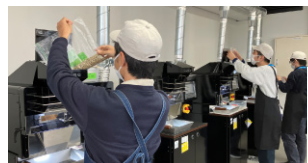
女性社員の採用を推進するとともに、女性社員を部下にもつ上司を対象とした研修の実施や、女性社員のキャリア形成・ライフイベントとの両立を支援する諸制度の整備などを通じて、女性が能力を発揮し、活躍できる職場環境づくりを進めています。

一仕事と育児・介護の両立支援制度

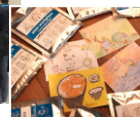
育児休業やファミリーサポート休暇、リモートベース勤務など、仕事と育児の両立を支援する制度を整備しています。また、介護や家庭の事情に応じた柔軟な働き方を支援し、一人ひとりがライフステージに応じて安心して働き続けられる環境づくりを推進しています。

一障がい者活躍推進

当社では、障がい者雇用支援事業者[※]と提携し、珈琲焙煎所 BYSN（新潟・兵庫）や屋内型農園 FARM（大阪）を通じて、障がいのある方の活躍の場を創出しています。現在は、これらの取り組みに加え、全拠点で障がい者雇用を推進するとともに、定期通院休暇の導入や、障がいのある従業員をサポートする管理者への教育などを通じて、安心して働き続けられる職場環境を整備し、長期的な就業を支援しています。



BYSNで働く従業員の様子



BYSNの珈琲

[※]株式会社スタートラインが運営。当該施設で勤務する社員は当社が直接雇用しています。

活躍を支える環境整備

当社では、多様な人材が安心して能力を発揮できる環境づくりを推進しています。能力発揮と成果を適切に評価する人事制度や、働き方・福利厚生制度の充実を図るとともに、労働組合との対話やエンゲージメントサーベイを通じて従業員の声を把握し、制度や職場運営の改善につなげています。また、多様なコミュニケーション活性化施策を通じて対話機会を創出し、相互理解・組織の一体感の向上に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、従業員一人ひとりが安心して活躍できる職場風土の醸成を進めています。

一社長と従業員の直接対話「社長ワイガヤ」

2020年の会社設立以来、累計170回を超える開催を重ねています。従業員が日頃感じている課題や改善提案などについて率直に意見交換を行い、経営層との相互理解を深めるとともに、職場改善につながる気づきの創出を図っています。



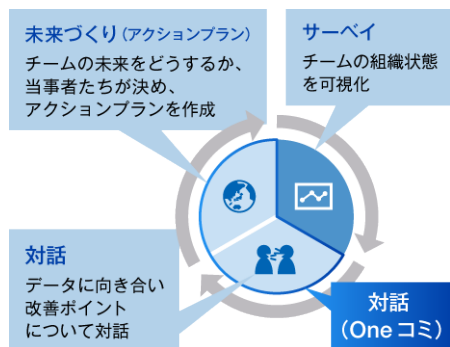
社長ワイガヤの様子

人権の尊重

—エンゲージメントを高める 職場対話「One コミ」

職場内のコミュニケーション活性化と信頼関係の構築を目的に「One コミ」を実施しています。業務や職場運営に関するテーマについて定期的に対話を行い、相互理解を深めることで、エンゲージメントの向上と組織力の強化につなげています。

—エンゲージメントサーベイ



半期ごとにエンゲージメントサーベイを実施し、職場の状態や従業員の意識を把握しています。サーベイ結果をもとに各職場で対話を行うとともに、改善に向けたアクションプランを策定・実行することで、継続的な職場改善につなげています。

基本的な考え方

当社は、「トヨタ自動車人権方針」に基づき、人権を尊重した事業活動を推進しています。また、行動指針においても自社およびサプライチェーン上での人権尊重について具体的な行動に落とし込み、従業員への浸透を図っています。従業員に対しては、「お互いの人権を尊重し、ハラスメントを容認しない明るい職場づくり」を掲げ、一人ひとりの人格や個性、価値観、プライバシーを尊重するとともに、多様性を認め合う職場づくりを推進しています。また、サプライチェーンにおいては、「責任ある調達」のもと、人権や環境などの社会課題に配慮した調達活動を推進しています。児童労働などの人権侵害を重大な社会問題と認識し、人権侵害等の不正が疑われる原材料を含まない調達活動を推進しています。

(参考) トヨタ自動車人権方針
https://global.toyota/pages/global_toyota/sustainability/esg/social/human_rights_policy_jp.pdf

(参考) 責任ある調達の推進 P.16-17

指標	2025 年度実績	2030 年度目標
組織長向けハラスメント教育受講率 (%)	76.3	100

推進体制

当社では、人権に関するリスクについて、全社リスク管理の枠組みの中で把握・管理しています。人権に関するリスクの特定・評価および対応策の検討については、人事部門や調達部門を中心に、幅広い部門で連携し、全社リスク管理プロセスに反映しています。人事部門においては、リスク軽減の取り組みとして、人権尊重の意識向上と適切な職場づくりに向けたハラスメント防止教育などを実施しています。

ハラスメント教育

ハラスメントのない職場づくりに向け、組織長向けの研修を実施し、職場におけるハラスメントの未然防止に取り組んでいます。また、新入社員・キャリア採用者・転入者を対象としたハラスメント教育を通じて、当社が目指す職場環境や心理的安全性の考え方、パワーハラスメントやセクシュアルハラスメント等に関する理解促進を図るとともに、相談方法についても周知しています。こうした活動を通じて、安心して働ける職場づくりを推進しています。

通報・相談窓口

当社では、人権侵害やハラスメントを含むコンプライアンス上の問題について、従業員やその家族、パートナー、地域住民の皆さまなどが利用できる相談・通報窓口を設置しています。相談者・通報者のプライバシーを適切に保護するとともに、不利益な取扱いを禁止しています。また、寄せられた相談・通報内容に応じて適切な調査・対応を行い、必要に応じて是正措置や再発防止策を講じることで、問題の未然防止と早期解決に取り組んでいます。

また、労働組合においても、組合員およびその家族が利用できる相談窓口を設置しています。会社窓口へ相談する前段階の悩みや困りごとも含めて相談できる体制を整えており、必要に応じて会社と連携しながら是正措置や再発防止策を協議しています。

労使一体となって相談しやすい環境を整備し、安心して声を上げられる体制を構築することで、人権が尊重される職場づくりを推進しています。

(参考) コンプライアンスの徹底 P.24

従業員の健康と安全

基本的な考え方

当社は、「安全はすべてに優先する」との考えのもと、すべての人が安心して働ける職場を目指しています。安全文化の醸成と災害ゼロに取り組み、持続的な成長を支える職場づくりを推進します。

指標	2025年度実績	目標
重篤労災※件数	0	毎年0件

※死亡もしくは重篤な身体障害を指します

労働安全衛生マネジメント

当社は、労働安全衛生関連法令と社内ルールを順守し、安全衛生推進体制のもとで活動を推進しています。各職場でリスクアセスメントを行い、設備や作業工程に潜む危険要因を継続的に抽出・改善しています。電池製造には、爆発・火災、高所、重量物、車両、挟まれ・巻き込まれ、感電、化学物質などの危険源を「STOP6+1」として特定し、リスク低減に取り組んでいます。

2025年度は「STOP6+1」大部屋活動を継続し、爆発・火災、感電、化学物質・有害

物との接触リスクを抽出・対策した結果、対策完了率は96%でした。100%に向けて、さらなるリスク低減を進めていきます。

安全文化の醸成

安全衛生委員会を中心に現場課題を共有し、法令遵守にとどまらない自主的な安全活動を推進しています。新入社員・階層別教育、職場の日常活動、安全伝承館・安全道場を通じ、安全を最優先に行動できる人づくりに取り組んでいます。安全教育や危険予知活動は、従業員やパートナー各社など同じ場所で働くすべての人を対象としています。緊急時対応訓練、設備点検、ヒヤリハット・改善事例の共有により災害リスクを低減し、安全を学び合う風土づくりを進めています。これらを積み重ね、チーム全員が自主的に注意喚起や改善を

〈目指す安全文化に向けて〉



※本図は、DuPont社が提唱するBradley Curve（安全文化成熟度モデル）の考え方を参考に、当社の安全活動方針に基づいて再構成したものです。

行う相互啓発型の安全文化を目指します。

2025年度は「客観的安全文化診断」を当社最大である姫路拠点で実施し、回答率81%、8項目中5項目で目標を上回る結果となり、安全文化の定着状況を確認できました。

従業員の健康増進

当社は、従業員の心身の健康を重要な経営課題と位置付け、健康保持・増進に取り組んでいます。定期健康診断（受診率99%）やストレスチェック（受検率91.6%）の着実な実施に加え、産業保健スタッフによる健康相談体制の充実、熱中症・感染症予防等の情報発信を推進しています。また、メンタルヘルス対策の一環としてセルフケア・ラインケ

ア教育を実施し、2025年度は新入社員、職長従事者等400名を超える対象者が受講しました。

非常時への備え

当社は、自然災害や事故などの緊急事態に備え、事業継続計画（BCP）を整備しています。定期的な防災訓練や緊急時対応訓練を実施するとともに、安否確認体制や初動対応手順の継続的な見直しを行い、事業継続力の強化に取り組んでいます。2025年度は、安否確認システムの再構築、初動・復旧対応手順書の整備、階層別教育の実施など社内での取り組みに加え、パートナー各社のみなさまに活動を拡大しました。

COLUMN

安全を最優先に考え、行動できる人づくり

技術研修施設「未来ひとづくりしゅう練館」には、過去の災害事例や教訓を次世代へ継承することを目的とした安全伝承館と、体験型・実践型の教育を通じて安全知識と技能の向上を図る安全道場を設置しています。

〈安全道場（体感）〉



自然との共生

基本的な考え方

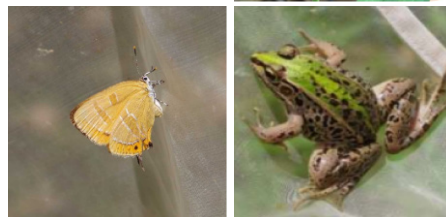
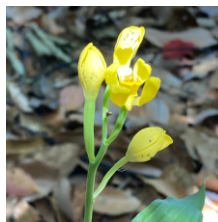
当社は、生物多様性の保全を重要なテーマの一つと捉え、自然環境と調和した事業活動を推進しています。バッテリーの製造を支える自然の恵みを将来へ引き継ぐため、工場緑地の保全や生態系の調査、在来種の増加、外来種の抑制、希少種の保護に取り組んでいます。また、地域との連携による環境保全活動や環境教育を通じて、人と自然が共生する社会の実現を目指しています。



加西工場の「共生の泉（ピオトープ）」の様子

自然共生サイトへの登録

2022 年に採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組では、「30by30（2030 年までに陸と海の 30%を保全する目標）」が掲げられました。これを受け、日本では自然共生サイト制度が創設され、民間企業等による生物多様性保全の取り組みが認定されています。当社加西工場は「グリーンバッテリーフォレスト加西」として 2024 年度に自然共生サイトとして認定され、OECM 国際データベースにも登録されることで、国際目標の達成に貢献しています。



当社敷地内で確認された絶滅危惧種（一部抜粋）

活動事例

加西工場では、専門家と連携した動植物調査を継続的に実施し、多様な生きものが生息できる環境づくりを進めています。在来植物の育成・定植や湿地環境の再生、竹林管理などを行うほか、希少な両生類の保護を目的とした「共生の泉（ピオトープ）」の整備にも取り組んでいます。また、従業員や近隣小学校との環境学習などの交流を通じて、生物多様性保全の輪を広げています。



定植の様子



在来種（タヌキマメ・カワラケツメイ）



近隣小学生への環境学習の様子

TOPICS

徳島県美波町植樹イベント

当社は 2025 年度、徳島県が推進する「とくしま協働の森づくり事業」に参画し、美波町で植樹イベントを実施しました。当日は従業員や地域の林業・漁業関係者など約 80 名が参加し、地域特産の備長炭の原料となるウバメガシを中心に約 750 本の苗木を植樹しました。また、地域食材を活用した昼食やハーバリウムづくりを通じて参加者同士の交流を深め、森林保全への理解を高めました。今後も地域と連携し、自然環境の保全と持続可能な森林づくりに取り組んでいきます。

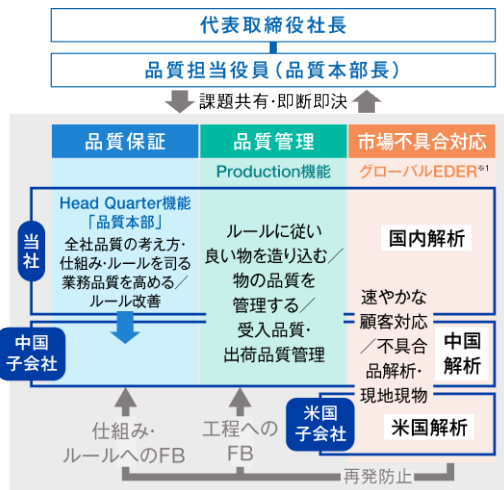


製品安全と品質

基本的な考え方

当社は、製品安全と品質を事業活動の根幹と位置付けています。当社が考える品質とは、単に製品仕様や要求事項を満たすことではなく、お客様の期待やニーズに応え、安全・安心で信頼いただける製品を提供し続けることです。その結果として真のお客様満足を実現し、社会から信頼される企業であり続けることを目指しています。そのため当社では「真のお客様の満足のために良品しかできないものの造りの追求」を品質に対する基本理念として掲げています。

品質保証体制



製品安全への取り組み

当社の主要製品である電動車用バッテリーは、お客様の命を預かる製品であり、その品質は安全に直結します。安心してご使用いただける製品を提供するため、開発・設計から製造、出荷までの各段階で製品安全の確保に取り組んでいます。法令や顧客要求事項を順守するとともに、設計レビューや各種評価・試験を通じて安全性と信頼性を確認しています。また、異常発生時にはまずは止め、現地現物で事実を確認し、真因に基づく問題解決と再発防止を図ります。製品安全は品質の前提であるとの考えのもと、継続的な製品安全の向上に努めています。

品質マネジメント

IATF16949※2 および ISO9001 に準拠した品質マネジメントシステムを構築し、全社で一貫した品質保証活動を推進しています。品質方針や品質目標を全社で共有するとともに、品質監査やマネジメントレビューを通じてシステムの有効性を確認し、継続的な改善につなげています。また、市場情報やお客様の声を品質活動へ反

映し、品質およびお客様満足の向上に努めています。

品質リスク管理

設計FMEA※3や工程FMEA、リスクアセスメントを活用し、製品開発から量産、市場使用後までの各段階で品質リスクを管理しています。設計変更や工程変更時の影響確認、不適合情報や市場情報の分析を通じて、品質リスクの低減と製品信頼性の向上に取り組んでいます。

重大不具合・市場対応

重大な品質不具合や製品安全上の問題が発生した場合、お客様の安全を最優先に、グローバルEDER※1による迅速な情報共有・対応体制のもと適切な処置を実施します。不具合に対して、原因調査と影響範囲の特定を行い、是正措置、再発防止策を速やかに展開します。関係する顧客や関係機関へ報告・情報提供を行うとともに、得た知見を製品開

指標	2025 年度実績	目標
当社製品起因の車両の重大不具合ゼロ ※車両の火災、死亡に繋がる事故など	0	毎年0件

発や品質管理プロセスへ反映し、製品安全と品質の向上に努めています。

品質改善活動

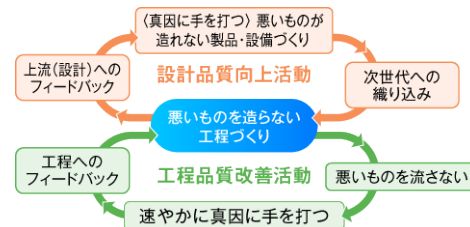
品質は私たちの生命線です。お客様の期待に応え、満足していただくため、お客様視点で品質を高めていくことが求められます。そのために、下図で示す“2つのサイクルを回し”品質を工程で造り込む”活動を推進しています。

●今の製品を良くする活動 (工程品質改善活動)

工程で悪いものを止め、改善を積み重ね、良い物だけを造れる工程へと繋げていく、守りの品質の実現サイクル。

●次世代以降の製品を良くする活動 (設計品質向上活動)

製品・設備設計に未然防止を展開し、次世代工程で、安易に検査に逃げず、良い物だけを造れる工程へ近づける、攻めの品質の実現サイクル。



※1：品質不具合や製品安全上の問題を早期に発見し、迅速な情報共有と解決に繋げる仕組み ※2：自動車産業向け品質マネジメントシステムの国際規格

※3：故障や不具合の発生要因と影響を事前に分析し、リスクの低減や未然防止を図る手法

コンプライアンスの徹底

基本的な考え方

当社は、経営理念に基づき、関わるすべての国・地域・社会への感謝を忘れず、法令と倫理を遵守し、社会課題の解決を通じて持続的な発展に貢献することを目指しています。法令遵守と企業倫理の徹底を経営の根幹と位置付け、自社のみならずパートナーを含め、汚職・贈収賄、利益相反、不正・詐欺行為の防止・是正および再発防止に厳正に取り組めます。また、情報セキュリティ基本方針に基づき、お客様・会社・従業員の情報資産を適切に保護し、責任ある情報管理を徹底します。コンプライアンス体制の整備とリスクマネジメントの強化を通じて、情報セキュリティの継続的な向上にも取り組んでいます。

指標	2025 年度実績	目標
重大な法令・コンプライアンス違反の発生件数	0	毎年 0件
重大な情報セキュリティ事故の発生	0	毎年 0件

推進体制

ーコンプライアンス推進体制

当社では全社のリスク管理を担うリスク管理

部門と、経理部門および法務部門が連携し、リスクの未然防止とコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。また、監査役に加え、独立した監査機能である内部監査部門が、内部統制およびコンプライアンス体制の適正性・実効性について客観的な監査・モニタリングを実施しています。

ー情報セキュリティ推進体制

情報セキュリティについては、社長のもと、全社の情報セキュリティを統括する情報セキュリティ管理最高責任者（CISO）を配置し、情報セキュリティ推進事務局と各部門の情報セキュリティ責任者が連携して管理・運営を行っています。運営にあたっては、オール・トヨタ・セキュリティ・ガイドライン（ATSG）や自動車産業サイバーセキュリティガイドラインに基づき、情報資産の適切な管理や脆弱性対策を推進しています。また、情報資産については、情報オーナーである組織責任者が機密性や取り扱い基準を定めるとともに、定期的な棚卸しを通じて管理状況を確認しています。

さらに、サイバー攻撃などの脅威に備え、インシデント対応体制の整備・強化を継続的に

進めています。

社内教育

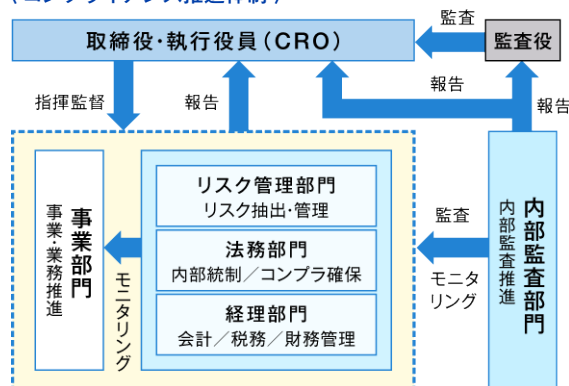
当社では、全従業員を対象に、腐敗行為・贈収賄防止を含むコンプライアンス教育を継続的に実施しています。新入社員・転入者・昇格者向けの階層別研修に加え、カルテル防止、輸出管理、取適法など、リスクに応じた分野別研修も実施しています。情報セキュリティでは、情報漏洩防止を目的に、eラーニング、標的型メール訓練、職場自己点検を実施するとともに、情報セキュリティかわら版・啓発画面を配信し、日々の注意点を周知することで、ルール徹底と従業員意識の向上を

図っています。

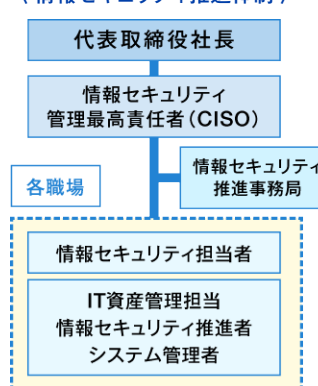
通報制度の運用

当社では、不適切な行為の疑いを発見した場合に、社内外から報告・相談できる内部通報窓口(<https://www.p2enesol.com/contact/>)を設置しています。通報案件は、法令および社内規程に基づき適切に調査し、通報者へフィードバックを行います。匿名での通報も受け付けており、通報者への報復行為の禁止を社内規程に明記・周知することで、安心して通報できる環境を整備しています。2025年度より、社内・子会社・社外向けの窓口を設置し、制度の実効性向上を図っています。

〈コンプライアンス推進体制〉



〈情報セキュリティ推進体制〉



CSR活動ハイライト

社会貢献活動

地域社会とのつながりを育む活動

当社は、地域の皆さまのご理解とご支援のもと事業活動を行っています。経営理念においても、「我々に関わる全ての国、地域、社会に感謝すると共に、法令と倫理を遵守し、その困りごとを解決することで発展に貢献します。」を掲げしており、地域社会との共生を大切にしています。

こうした考えのもと、各拠点で、地域に根差した活動を継続して実施しています。清掃活動や、地域イベントへの協賛、理系大学生の支援を目的とした「グリーンバッテリー奨学金制度」など、多様な取り組みを展開しています。これらの活動を通じて、地域の皆さまとの交流や

相互理解を深めながら、地域社会との信頼関係の構築に努めています。

今後も地域社会の一員として、地域の皆さまとの対話を大切にしながら、地域課題の解決や持続可能な社会づくりに貢献し、ともに発展することを目指していきます。



自然・地域共生活動

ヤギ除草イベントと 地域マルシェの開催

工場緑地を活用した自然共生活動の一環として、ヤギによる除草イベントを実施しました。ヤギとのふれあいや観察を通じて、生態系や環境保全について学ぶ機会を創出しています。また、地域事業者によるマルシェを同時開催し、地域との交流を深めました。自然と人とのつながりを感じられる場を提供することで、自然共生への理解促進につなげています。



環境授業

電池で学ぶ環境と地域の未来

加西市の小学校と連携し、電池と環境をテーマにした学習プログラムを実施しています。工場見学や社員による授業（出前授業等）を通じて、電池の役割や資源循環、再生可能エネルギーの活用に加え、当社の仕事への理解を深めてもらい、グループワークでは地域の未来に関する発表を行い、環境や地域社会について考える機会を創出しました。今後もこうした取り組みを通じて、子どもたちの学びを支え、地域社会の持続的な発展への貢献を目指します。



主要非財務データ / レポート情報

環境	報告範囲	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1 温室効果ガス総排出量 (千tCO ₂) ^{※1 ※2}	グループ ^{※3}	31.6	29.7	19.0
Scope2 温室効果ガス総排出量 (千tCO ₂) ^{※1 ※4}	グループ ^{※3}	0.0	0.0	0.0
エネルギー総消費量 (千GJ) ^{※5}	グループ ^{※3}	3,091	3,525	4,130
再生可能エネルギー総消費量 (GWh) ^{※6}	グループ ^{※3}	349	423	549
水の総消費量 (千m ³)	グループ ^{※7}	1,171	1,389	1,281
リサイクルおよび再利用された水の総量 (千m ³)	グループ ^{※7}	17	119	132
大気汚染物質の総重量 (t) ^{※8}	単体 ^{※9}	0.5	0.5	1.9
有害廃棄物の総重量 (t) ^{※10}	グループ ^{※9}	85	53	75
非有害廃棄物の総重量 (t) ^{※10}	グループ ^{※9}	12,300	12,500	12,200

※1：オフセット等による削減・相殺分を控除した実質排出量ベース。GHG プロトコルに準拠して算定。第三者保証は未取得。
 ※2：各エネルギー使用量に、国内法令および経済産業省、IPCC等の国内外の公的機関が公表する資料に基づく排出係数を乗じて算定。
 ※3：国内拠点および中国拠点の工場・事務所（中国のCO₂以外のGHG排出量は未集計のため除く）
 ※4：マーケット基準に基づき算定。中国拠点の2026年1～3月分は、2026年内に対応する環境証書を取得・償却することを前提に算定。
 ※5：購入電力および燃料等の使用量を、表示単位に換算して集計。国内拠点は省エネ法に定める係数、
 中国拠点は資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数（2018年度改訂）の解説」に示される係数を使用。
 ※6：証書やクレジットなど外部から調達した分を含む。 ※7：生産拠点を対象とする。 ※8：国内PRTR制度対象のNMPのみ集計。
 ※9：生産拠点・開発拠点を対象とする（大気汚染物質は姫路拠点、加西拠点、神戸Labのみ）。
 ※10：有害廃棄物は特別管理産業廃棄物、非有害廃棄物は有害廃棄物を除く産業廃棄物として集計。

編集方針

本レポートは、当社のサステナビリティに関する考え方および取り組みを体系的にお伝えし、ステークホルダーの皆様との対話を一層深めることを目的として発行しています。当社は、サステナビリティ経営の推進状況ならびに環境・社会・ガバナンスに関する各種取り組みについて、透明性の高い情報開示に努めています。本レポートでは、これらの活動内容や進捗を具体的にご紹介します。なお、本レポートの主な読者としては、お客様、ビジネスパートナー、地域社会の皆様、従業員など、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーを想定しています。

〈報告対象期間〉 2025年4月～2026年3月 ※一部それ以前からの活動や直近の活動報告を含みます。
 〈報告対象範囲〉 プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社およびグループ会社
 〈発行年月〉 2026年9月（年1回発行）

社会	報告範囲	2023年度	2024年度	2025年度
総従業員数 (人) ^{※1 ※3}	グループ	6,759	7,523	8,088
総従業員数 (人) ^{※1 ※3}	単体	4,022	4,089	4,411
従業員割合 (%) ^{※1 ※3}	単体	91.6	91.1	89.5
		8.4	8.9	10.5
障がい者雇用率 (%) ^{※1 ※4}	単体	0.5	1.2	2.5
中途採用比率 (%) ^{※1 ※3}	単体	51.7	57.9	62.5
一人当たり月当たり平均研修時間 (時間) ^{※1}	単体	— ^{※7}	1.7	2.5
休業度数率 ^{※2 ※5}	単体	0.409	0.000	0.178
強度率 ^{※2 ※6}	単体	0.025	0.000	0.010
総労働時間 (千時間) ^{※2}	単体	9,781	10,658	11,258
エンゲージメントサーベイスコア	単体	— ^{※7}	— ^{※7}	69.5

※1：社員を対象とする ※2：従業員を対象とする ※3：3月末時点 ※4：6月1日時点 ※5：100万延べ実労働時間あたりの休業災害件数（1日以上休業を対象とする） ※6：1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数 ※7：集計データなし

各種リンク

企業情報サイト

<https://www.p2enesol.com/>

採用情報

<https://www.p2enesol.com/recruit/>

役員一覧

<https://www.p2enesol.com/company/officer/>



モビリティに、新しい鼓動を



prime planet
energy & solutions

<https://www.p2enesol.com/contact/>